

## 業務プロセスに係る内部統制の不備の検討

### 業務プロセスに係る内部統制の有効性の確認

- ・サンプリングにより確認(90%の信頼度を得るには、統制上の要点ごとに少なくとも25件のサンプルが必要)
- ※反復継続的に発生する定型的な取引等については、サンプル数の低減等が可能

### 業務プロセスに係る内部統制の不備を把握

#### ① 不備の影響が及ぶ範囲の検討

##### 業務プロセスから発見された内部統制の不備がどの勘定科目等に、どの範囲で影響を及ぼしうるかを検討

- ・ある事業拠点において、ある商品の販売プロセスで問題が起きた場合、当該販売プロセスが当該事業拠点に横断的な場合には、当該事業拠点全体の売上高に影響を及ぼす。
- ・問題となった販売プロセスが特定の商品に固有のものである場合には、当該商品の売上高だけに影響を及ぼす。
- ・他の事業拠点でも同様の販売プロセスを用いている場合には、上記の問題の影響は当該他の事業拠点の売上高にも及ぶ。

#### ② 影響の発生可能性の検討

##### ①で検討した影響が実際に発生する可能性を検討

- ・発生確率をサンプリングの結果を用いて統計的に導き出す。
- ・それが難しい場合には、リスクの程度を発生可能性を、例えば、高、中、低により把握し、それに応じて、予め定めた比率を適用する。
- ※影響の発生可能性が無視できる程度に低いと判断される場合には、判定から除外

#### ③ 内部統制の不備の質的・金額的重要性の判断

##### ①及び②を勘案して、質的重要性及び金額的重要性(例えば、連結税引前利益の概ね5%程度)を判断

- ※不備が複数存在する場合には、これらを合算(重複額は控除)する。

質的又は金額的重要性があると認められる場合、開示すべき重要な不備と判断